

1 平成27年度奈良県県民経済計算の概要

奈良県経済の概況

経済成長率	実質	△0.9%	名目	0.3%
--------------	-----------	--------------	-----------	-------------

平成27年度の奈良県経済は、名目では0.3%増（26年度0.4%増）と3年連続のプラス成長となった。また、実質では0.9%減（同1.3%減）と2年連続のマイナス成長となった。

平成27年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産（生産側）は、名目で3兆5,774億円、対前年度比0.3%増（26年度0.4%増）と、3年連続の増加となった。実質（連鎖方式）で3兆4,841億円、対前年度比0.9%減（同1.3%減）と、2年連続の減少となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、建設業、その他のサービスなどが減少したが、保健衛生・社会事業、卸売・小売業などが増加した。

県民所得（分配）は、企業所得が減少したことから名目で3兆4,022億円、対前年度比0.2%減（同0.6%減）と2年連続の減少となった。

また、1人当たり県民所得は249万4千円となり、前年度の248万3千円に比べて1万1千円の増加となった。

県内総生産（支出側）は、名目で3兆5,774億円、対前年度比0.3%増（同0.4%増）となり、3年連続の増加となった。実質で3兆4,841億円、対前年度比0.9%減（同1.3%減）と2年連続の減少となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成23暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）を採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したものの、財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

平成27年度の経済動向については、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱さもみられた。

夏頃から中国経済を始めとする新興国経済の落ち込みや、それに伴う国際金融市場の動揺により、我が国の金融資本市場も大きく動揺し、企業や家計へのマインドの影響を通じて設備投資や個人消費などの国内需要が下押しされた。

中国経済の構造転換や原油をはじめとする資源価格の下落によって新興国、資源国の需要が弱いこともあり、輸出についても弱さがみられた。

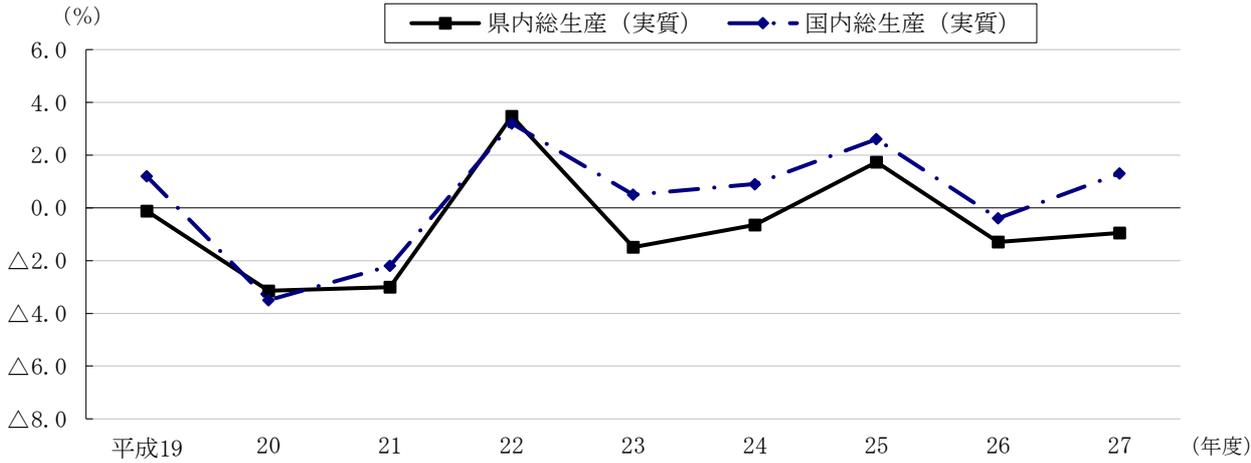
こうした外部要因の他に、国内要因においても実質賃金の伸びが弱いものにとどまったことに加え、円安に伴う食料品価格の上昇による消費者マインドの改善の足踏みや記録的な暖冬といった天候要因等を背景に年度を通して個人消費は勢いを欠く状況であった。

この間、雇用環境は有効求人倍率が上昇を続けたことから明らかなように改善したが、投資や消費といった最終需要の弱さを力強いものにするには至らず、消費者物価も低迷し、日本銀行は平成28年1月の金融政策決定会合で「マイナス金利」の導入を決定し、同2月から適用することとなった。

その結果、平成27年度の国内総生産は、名目では532兆1,914億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）2.8%増と4年連続の増加、実質（連鎖方式）では517兆1,953億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）1.3%増と2年ぶりの増加となった。

参考資料 「平成28年度年次経済財政報告」内閣府

第1図 経済成長率（実質）の推移



全国値は内閣府「平成27年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

第1表 経済成長率等の推移（県）

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
県内総生産	名目	実数	38,551	38,258	36,756	35,500	36,196	35,279	35,026	35,527	35,662	35,774
		成長率	-	△0.8	△3.9	△3.4	2.0	△2.5	△0.7	1.4	0.4	0.3
	実質	実数	36,860	36,815	35,658	34,587	35,787	35,253	35,026	35,633	35,174	34,841
		成長率	-	△0.1	△3.1	△3.0	3.5	△1.5	△0.6	1.7	△1.3	△0.9
県民所得（分配）	実数	37,175	37,338	34,438	32,544	33,720	33,092	33,335	34,287	34,075	34,022	
	増加率	-	0.4	△7.8	△5.5	3.6	△1.9	0.7	2.9	△0.6	△0.2	
1人当たり県民所得	実数	2,624	2,643	2,447	2,318	2,407	2,372	2,401	2,483	2,483	2,494	

第2表 経済成長率等の推移（国）

(単位：10億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
国内総生産	名目	実数	529,255	531,013	509,398	492,075	499,195	493,853	494,674	507,401	517,867	532,191
		成長率	0.7	0.3	△4.1	△3.4	1.4	△1.1	0.2	2.6	2.1	2.8
	実質	実数	499,646	505,507	488,034	477,511	492,833	495,054	499,634	512,668	510,393	517,195
		成長率	1.4	1.2	△3.5	△2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	△0.4	1.3
国民所得（分配）	実数	392,351	392,298	363,991	353,422	361,924	358,403	359,827	374,006	378,318	388,460	
	増加率	1.3	△0.0	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	3.9	1.2	2.7	
1人当たり国民所得	実数	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059	

全国値は内閣府「平成27年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

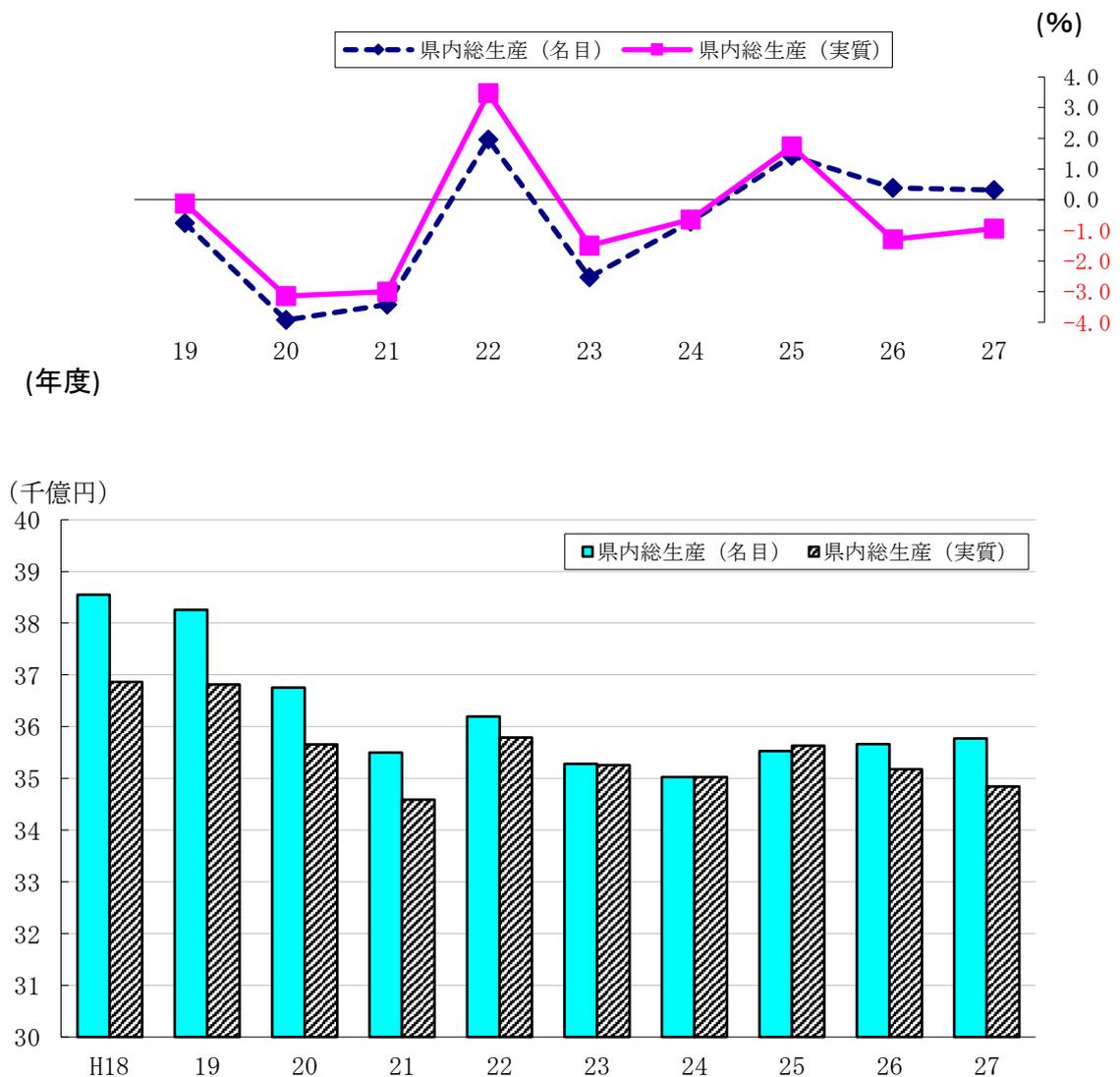
2 県内総生産（生産側）

平成27年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆5,774億円、対前年度0.3%増（26年度0.4%増）と、3年連続の増加となった。実質で3兆4,841億円、対前年度比0.9%減（同1.3%減）と、2年連続の減少となった。

名目値の増加率を経済活動別の寄与度で見ると、建設業の△0.5やその他のサービスの△0.3などがマイナスに寄与したのに対し、保健衛生・社会事業の0.5、卸売・小売業の0.3などがプラスに寄与した。

※県内総生産(生産側)：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額(原材料費・燃料費など)を控除したもの。

第2図 県内総生産（生産側、名目・実質）の推移

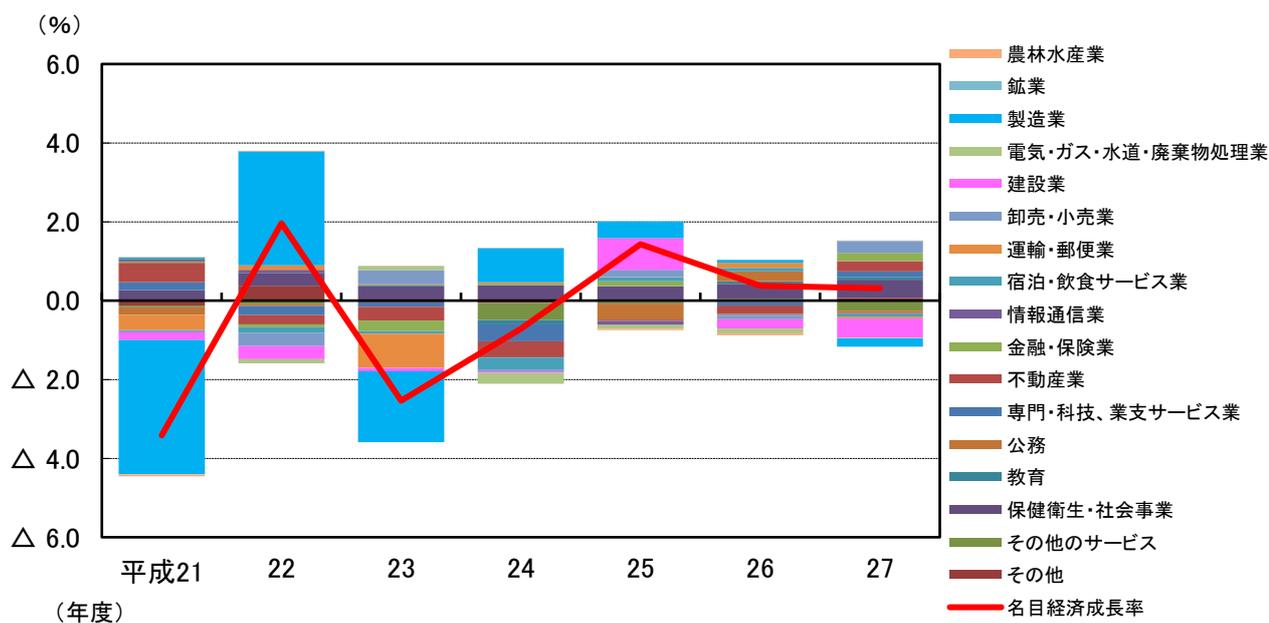


第3表 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

(単位：百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
農林水産業	20,830	20,924	△7.6	0.5	0.6	0.6	△0.0	0.0
鉱業	687	1,008	42.2	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	646,908	639,451	0.4	△1.2	18.1	17.9	0.1	△0.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	93,563	92,745	△4.4	△0.9	2.6	2.6	△0.1	△0.0
建設業	187,867	170,751	△4.2	△9.1	5.3	4.8	△0.2	△0.5
卸売・小売業	290,798	301,332	△1.1	3.6	8.2	8.4	△0.1	0.3
運輸・郵便業	173,245	171,788	2.8	△0.8	4.9	4.8	0.1	△0.0
宿泊・飲食サービス業	97,396	94,674	3.3	△2.8	2.7	2.6	0.1	△0.1
情報通信業	95,212	94,347	△0.7	△0.9	2.7	2.6	△0.0	△0.0
金融・保険業	182,400	189,930	△0.4	4.1	5.1	5.3	△0.0	0.2
不動産業	549,678	558,873	△1.4	1.7	15.4	15.6	△0.2	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	161,084	166,182	△2.0	3.2	4.5	4.6	△0.1	0.1
公務	240,703	238,500	3.8	△0.9	6.7	6.7	0.2	△0.1
教育	179,731	182,334	1.4	1.4	5.0	5.1	0.1	0.1
保健衛生・社会事業	387,729	404,239	3.5	4.3	10.9	11.3	0.4	0.5
その他のサービス	222,097	212,971	0.8	△4.1	6.2	6.0	0.0	△0.3
小計	3,529,928	3,540,049	0.2	0.3	99.0	99.0	0.2	0.3
輸入品に課される税・関税	60,220	58,948	34.0	△2.1	1.7	1.6	0.4	△0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	23,908	21,587	54.6	△9.7	△0.7	△0.6	△0.2	0.1
県内総生産	3,566,240	3,577,410	0.4	0.3	100.0	100.0	0.4	0.3

第3図 経済活動別寄与度（名目）の推移



第4表 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

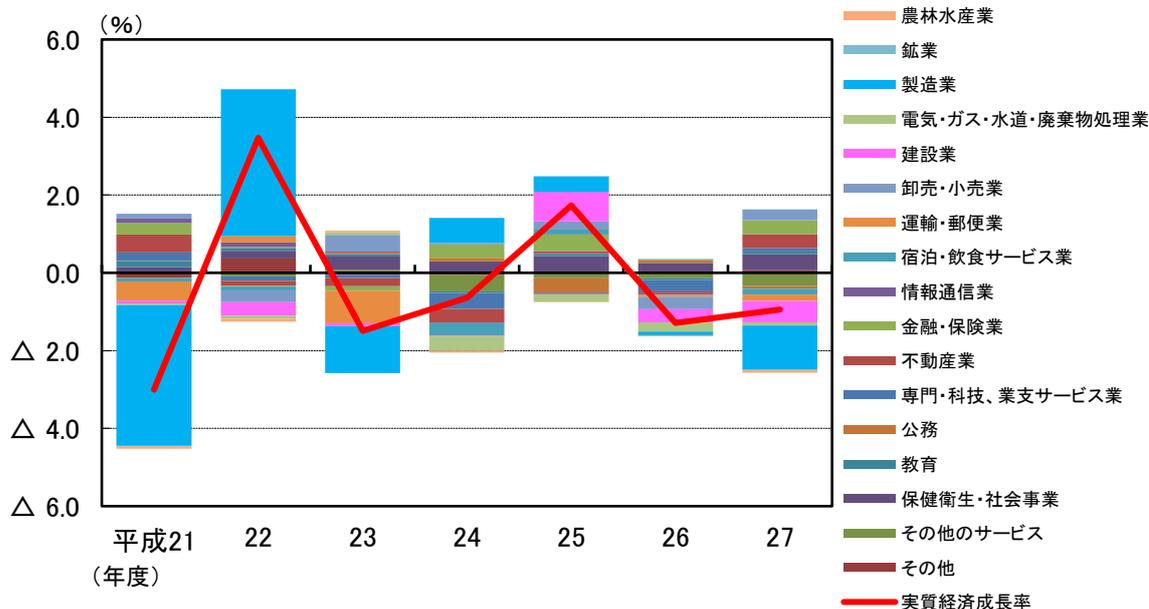
（単位：百万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
農林水産業	20,211	17,508	△ 5.2	△ 13.4	△ 0.0	△ 0.1
鉱業	546	691	24.7	26.6	0.0	0.0
製造業	632,468	592,302	△ 0.5	△ 6.4	△ 0.1	△ 1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	78,765	75,828	△ 9.7	△ 3.7	△ 0.2	△ 0.1
建設業	183,187	163,846	△ 6.2	△ 10.6	△ 0.3	△ 0.5
卸売・小売業	285,595	294,991	△ 3.8	3.3	△ 0.3	0.3
運輸・郵便業	165,095	159,270	△ 1.1	△ 3.5	△ 0.1	△ 0.2
宿泊・飲食サービス業	96,306	91,211	0.1	△ 5.3	0.0	△ 0.1
情報通信業	97,339	97,151	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	205,563	218,322	0.5	6.2	0.0	0.4
不動産業	561,556	574,381	△ 0.3	2.3	△ 0.0	0.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	155,335	157,965	△ 6.2	1.7	△ 0.3	0.1
公務	238,473	236,130	1.0	△ 1.0	0.1	△ 0.1
教育	179,522	182,077	△ 1.0	1.4	△ 0.0	0.1
保健衛生・社会事業	381,989	396,603	2.4	3.8	0.3	0.4
その他のサービス	214,949	203,037	△ 1.7	△ 5.5	△ 0.1	△ 0.3
小計	3,494,164	3,454,995	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.1
輸入品に課される税・関税	39,558	40,722	1.4	2.9	0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	16,468	13,674	4.1	△ 17.0	△ 0.0	0.1
県内総生産	3,517,411	3,484,131	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.9

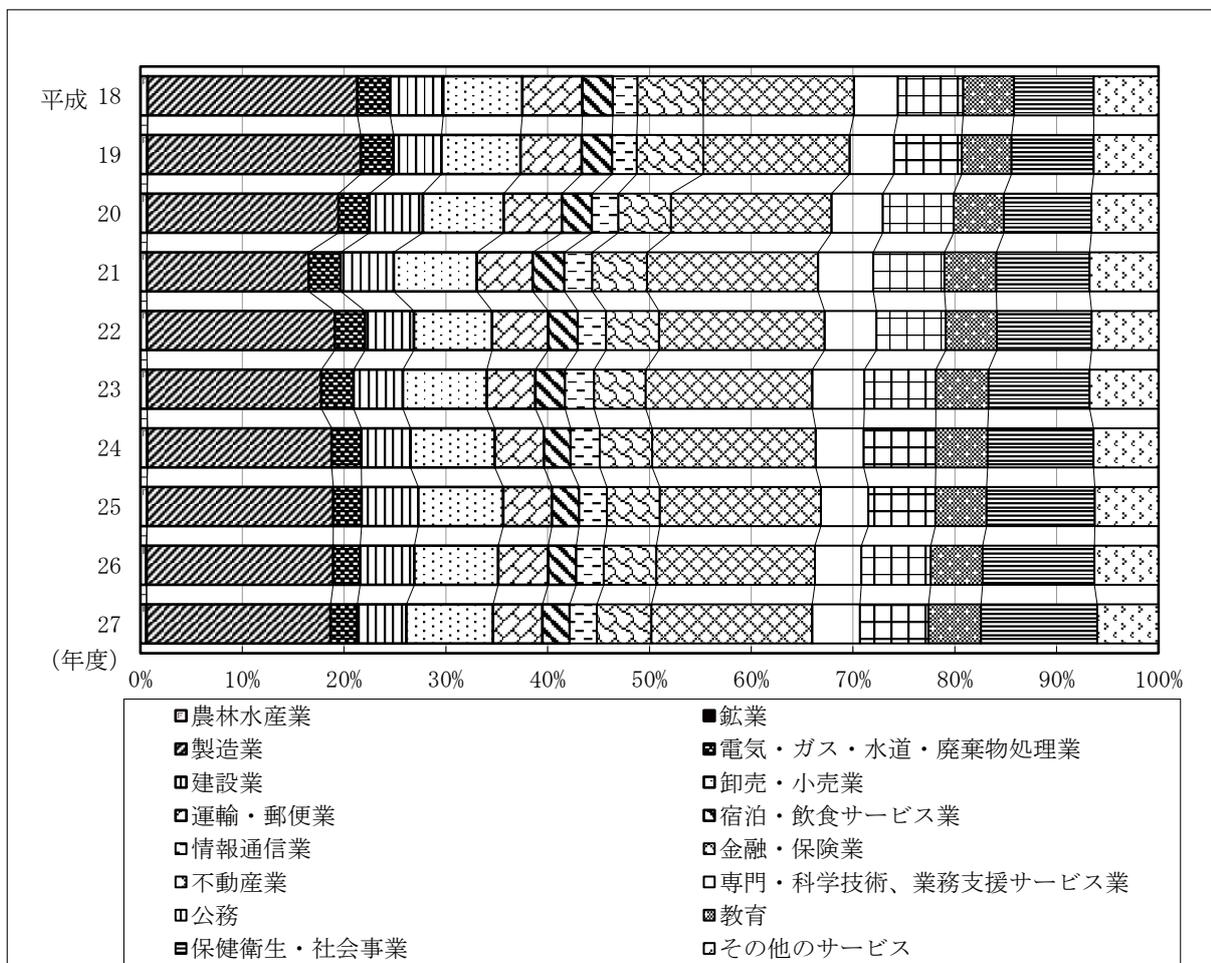
注）連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出出来ませんが、説明上分かりやすいように算出しています。

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第4図 経済活動別寄与度（実質）の推移



第5図 経済活動別県内総生産構成比の推移（生産側、名目）



2-1 農林水産業

農林水産業の総生産は、名目（以下同）で209億円に対前年度比0.5%増（26年度7.6%減）と3年ぶりの増加となった。

実質では、175億円で13.4%減（同5.2%減）と4年連続の減少となった。

2-2 鉱業

鉱業の総生産は、10億円で対前年度比46.7%増（26年度42.2%増）と3年連続の増加となった。

実質では、7億円で26.6%増（同24.7%増）と3年連続の増加となった。

2-3 製造業

製造業の総生産は、6,395億円で対前年度比1.2%減（26年度0.4%増）と4年ぶりの減少となった。

実質では、5,923億円で6.4%減（同0.5%減）と2年連続の減少となった。

2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、927億円で対前年度比0.9%減（26年度4.4%減）と4年連続の減少となった。

実質では、758億円で3.7%減（同9.7%減）と4年連続の減少となった。

2-5 建設業

建設業の総生産は、名目で1,708億円で対前年度比9.1%減（26年度4.2%減）と2年連続の減少となった。

実質では、1,638億円で10.6%減（同6.2%減）と2年連続の減少となった。

2-6 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、3,013億円で対前年度比3.6%増（26年度1.1%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では、2,950億円で3.3%増（同3.8%減）と2年ぶりの増加となった。

2-7 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、1,718億円で対前年度比0.8%減（26年度2.8%増）と4年ぶりの減少となった。

実質では、1,593億円で3.5%減（同1.1%減）と2年連続の減少となった。

2-8 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、947億円で対前年度比2.8%減（26年度3.3%増）と3年ぶりの減少となった。

実質では、912億円で5.3%減（同0.1%増）と3年ぶりの減少となった。

2-9 情報通信業

情報通信業の総生産は、943億円で対前年度比0.9%減（26年度0.7%減）と4年連続の減少となった。

実質では、972億円で0.2%減（同1.5%減）と4年連続の減少となった。

2-10 金融・保険業

金融・保健業の総生産は、1,899億円で対前年度比4.1%増（26年度0.4%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では、2,183億円で6.2%増（同0.5%増）と4年連続の増加となった。

2-11 不動産業

不動産業の総生産は、5,589億円で対前年度比1.7%増（26年度1.4%減）と6年ぶりの増加となった。

実質では、5,744億円で2.3%増（同0.3%減）と2年ぶりの増加となった。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、1,662億円で対前年度比3.2%増（26年度2.0%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では、1,580億円で1.7%増（同6.2%減）と2年ぶりの増加となった。

2-13 公務

公務の総生産は、2,385億円で対前年度比0.9%減（26年度3.8%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では、2,361億円で1.0%減（同1.0%増）と2年ぶりの減少となった。

2-14 教育

教育の総生産は、1,823億円で対前年度比1.4%増（26年度1.4%増）と2年連続の増加となった。

実質では、1,821億円で1.4%増（同1.0%減）と2年ぶりの増加となった。

2-15 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、4,042億円で対前年度比4.3%増（26年度3.5%増）と9年連続の増加となった。

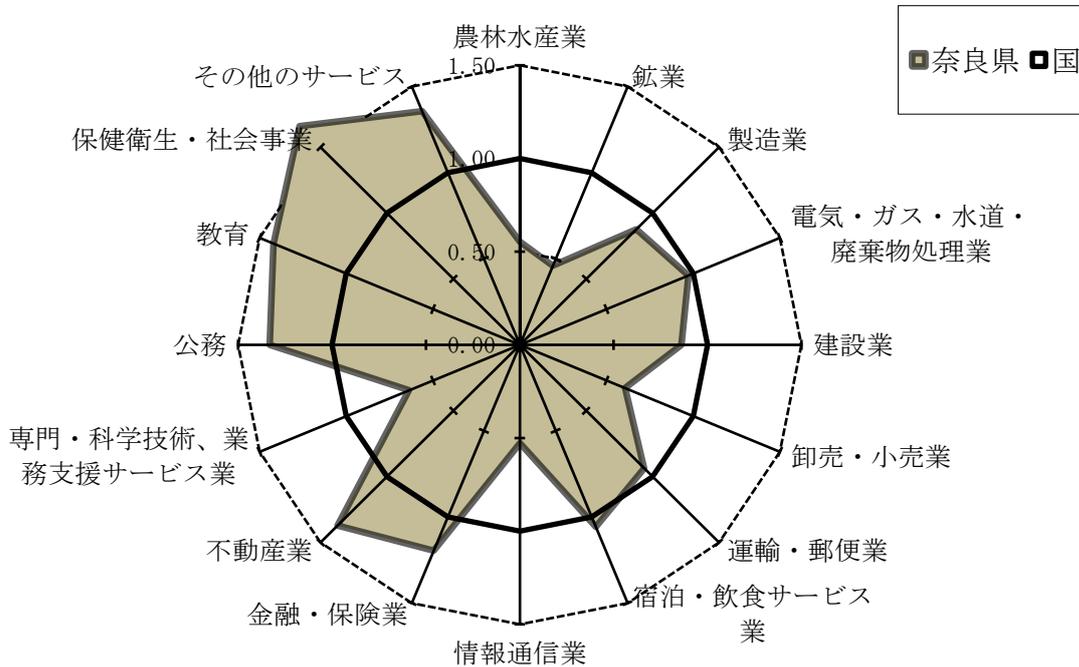
実質では、3,966億円で3.8%増（同2.4%増）と9年連続の増加となった。

2-16 その他のサービス

その他のサービスの総生産は、2,130億円で対前年度比4.1%減（26年度0.8%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では、2,030億円で5.5%減（同1.7%減）と4年連続の減少となった。

第6図 経済活動別県内総生産の特化状況（名目）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

全国値は内閣府「平成27年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

3 県民所得（分配）

平成27年度の県民所得（分配）は3兆4,022億円で、対前年度比0.2%減（26年度0.6%減）と2年連続の減少となった。

これは、県民雇用者報酬が対前年度比0.4%増（同0.3%減）と増加に転じ、財産所得が対前年度比1.7%増（同9.3%増）と増加が続いたが、企業所得が対前年度比2.8%減（同4.6%減）となったためである。

項目別に県民所得の増加率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給、雇主の社会負担がともにプラスに寄与したため、0.3となった。また、財産所得は、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体がすべてプラスに寄与したため0.1となり、企業所得は、個人企業はプラスに寄与したが、民間法人企業、公的企業がともにマイナスに寄与したため、△0.6となった。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

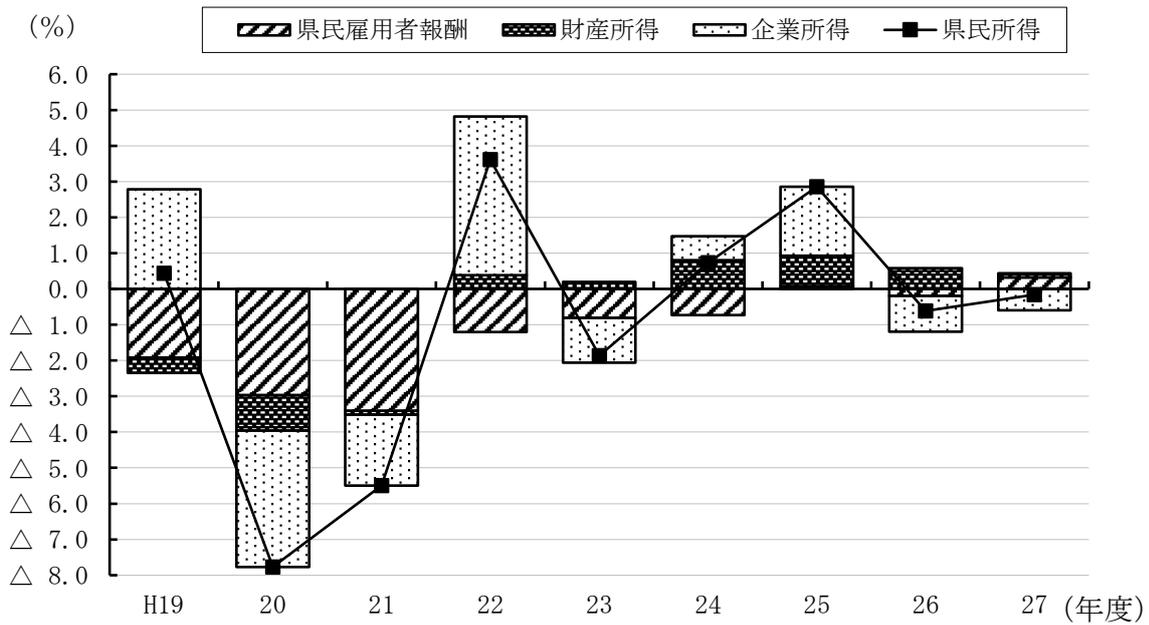
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、%）

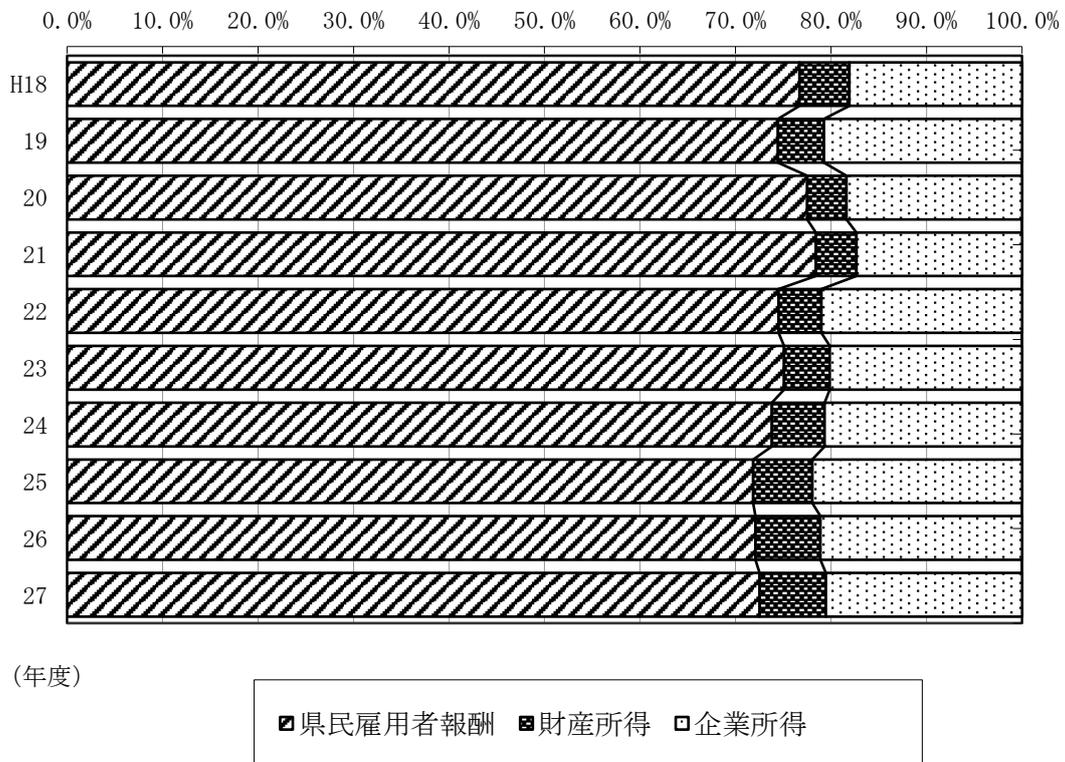
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 県民雇用者報酬	2,456,619	2,467,531	△0.3	0.4	72.1	72.5	△0.2	0.3
（1）賃金・俸給	2,054,035	2,064,683	△0.1	0.5	60.3	60.7	△0.1	0.3
（2）雇主の社会負担	402,584	402,848	△1.2	0.1	11.8	11.8	△0.1	0.0
a 雇主の現実社会負担	391,309	392,481	△1.5	0.3	11.5	11.5	△0.2	0.0
b 雇主の帰属社会負担	11,275	10,367	-	-	0.3	0.3	0.0	△0.0
2. 財産所得（非企業部門）	232,038	236,091	9.3	1.7	6.8	6.9	0.6	0.1
（1）一般政府	△69,679	△67,087	-	-	△2.0	△2.0	0.1	0.1
（2）家計	292,166	293,257	5.9	0.4	8.6	8.6	0.5	0.0
① 利子	76,839	75,034	△5.4	△2.3	2.3	2.2	△0.1	△0.1
② 配当(受取)	109,158	107,311	21.6	△1.7	3.2	3.2	0.6	△0.1
③ その他の投資所得(受取)	84,310	88,953	△0.3	5.5	2.5	2.6	△0.0	0.1
④ 賃貸料(受取)	21,859	21,959	7.8	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0
（3）対家計民間非営利団体	9,551	9,921	3.9	3.9	0.3	0.3	0.0	0.0
3. 企業所得 （法人企業の分配所得受払後）	718,844	698,562	△4.6	△2.8	21.1	20.5	△1.0	△0.6
（1）民間法人企業	351,766	337,558	△6.1	△4.0	10.3	9.9	△0.7	△0.4
（2）公的企業	33,232	25,892	17.8	△22.1	1.0	0.8	0.1	△0.2
（3）個人企業	333,846	335,112	△4.7	0.4	9.8	9.8	△0.5	0.0
a 農林水産業	7,570	8,452	△20.1	11.7	0.2	0.2	△0.1	0.0
b その他の産業 （非農林水・非金融）	108,792	107,854	△12.0	△0.9	3.2	3.2	△0.4	△0.0
c 持ち家	217,484	218,806	0.1	0.6	6.4	6.4	0.0	0.0
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,407,501	3,402,184	△0.6	△0.2	100.0	100.0	△0.6	△0.2
（参考）県民総所得（市場価格）	4,435,033	4,439,293	0.1	0.1	130.2	130.5	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

第7図 県民所得（分配）の対前年度増加率の項目別寄与度の推移



第8図 県民所得（分配）の構成比の推移

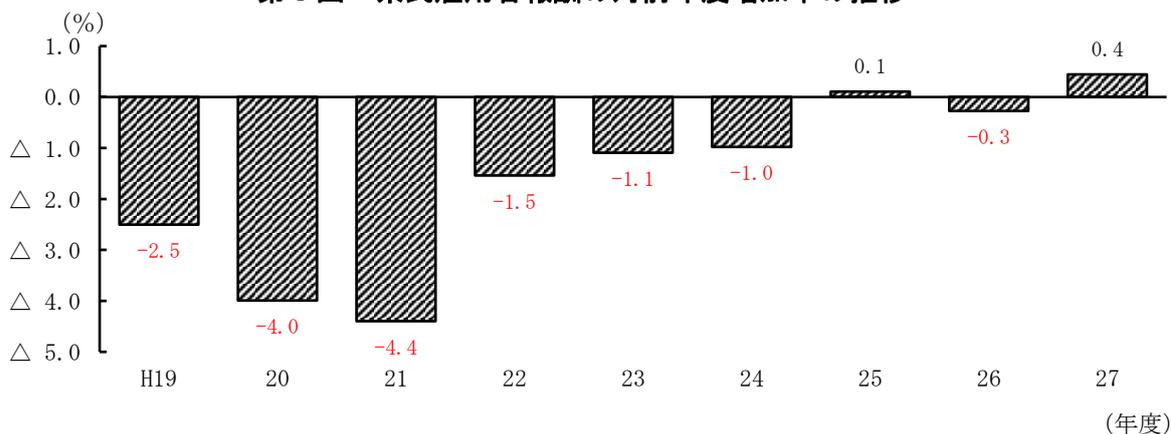


3-1 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆4,675億円で、対前年度比0.4%増（26年度0.3%減）と2年ぶりの増加となった。

これは、賃金・俸給が対前年度比0.5%増（同0.1%減）、雇主の社会負担が対前年度比0.1%増（同1.2%減）とともにプラスとなったためである。

第9図 県民雇用者報酬の対前年度増加率の推移



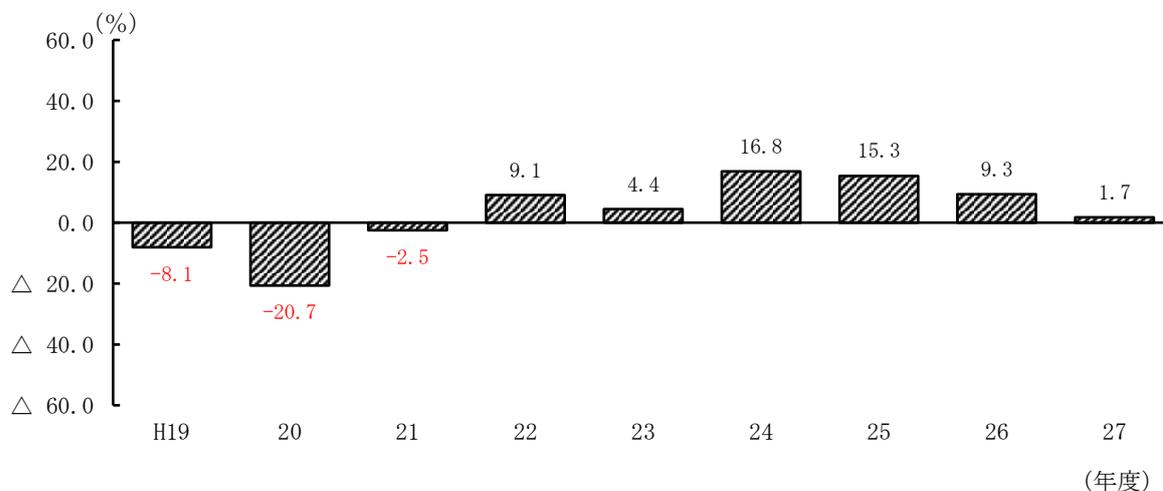
3-2 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,361億円で対前年度比1.7%増（26年度9.3%増）と6年連続の増加となった。

これは、家計が対前年度比0.4%増（同5.9%増）、対家計民間非営利団体が対全度比3.9%増（同3.9%増）となったためである。

また、家計の内訳についてみると、利子が対前年度比2.3%減（同5.4%減）、配当（受取）が対前年度比1.7%減（同21.6%増）となったが、その他の投資所得（受取）が対前年度比5.5%増（同0.3%減）、賃貸料（受取）が対前年度比0.5%増（同7.8%増）となった。

第10図 財産所得の対前年度増加率の推移

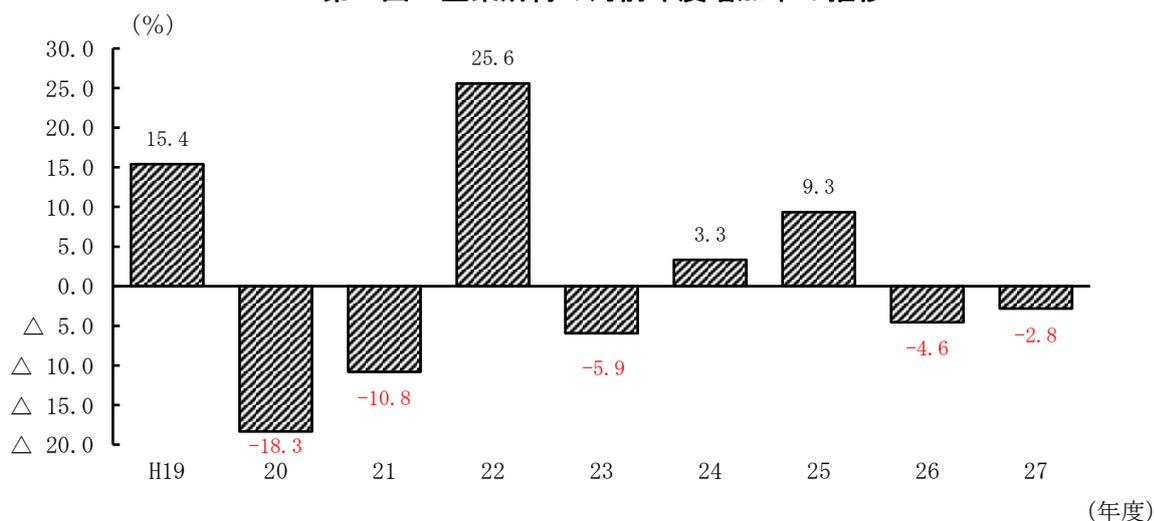


3-3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

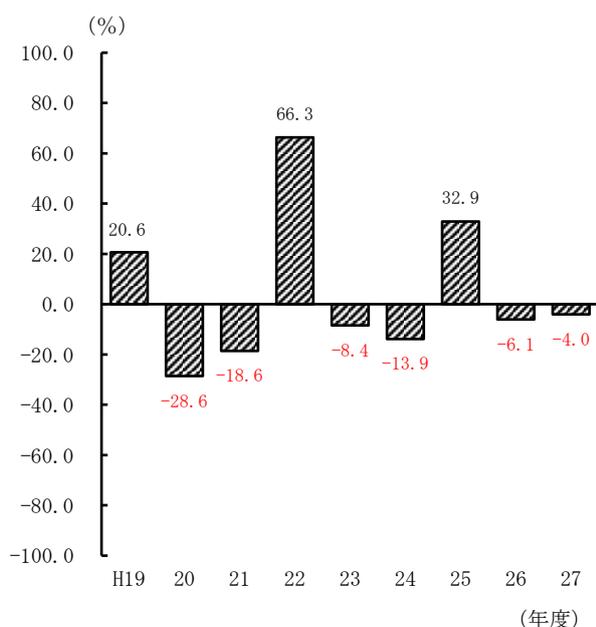
企業所得は、6,986億円対前年度比2.8%減（26年度4.6%減）と2年連続の減少となった。

これは、個人企業が対前年度比0.4%増（同4.7%減）となったものの、民間法人企業が対前年度比4.0%減（同6.1%減）、公的企業が対前年度比22.1%減（同17.8%増）となったためである。個人企業の内訳をみると、その他の産業（非農林水産・非金融）が対前年度比0.9%減（12.0%減）となったものの、農林水産業が対前年度比11.7%増（20.1%減）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が対前年度比0.6%増（同0.1%増）となった。

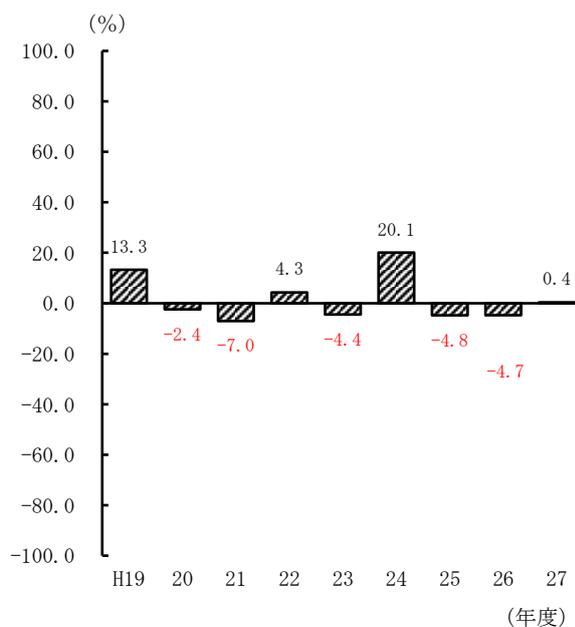
第11図 企業所得の対前年度増加率の推移



第12図 民間法人企業所得の対前年度増加率の推移



第13図 個人企業所得の対前年度増加率の推移



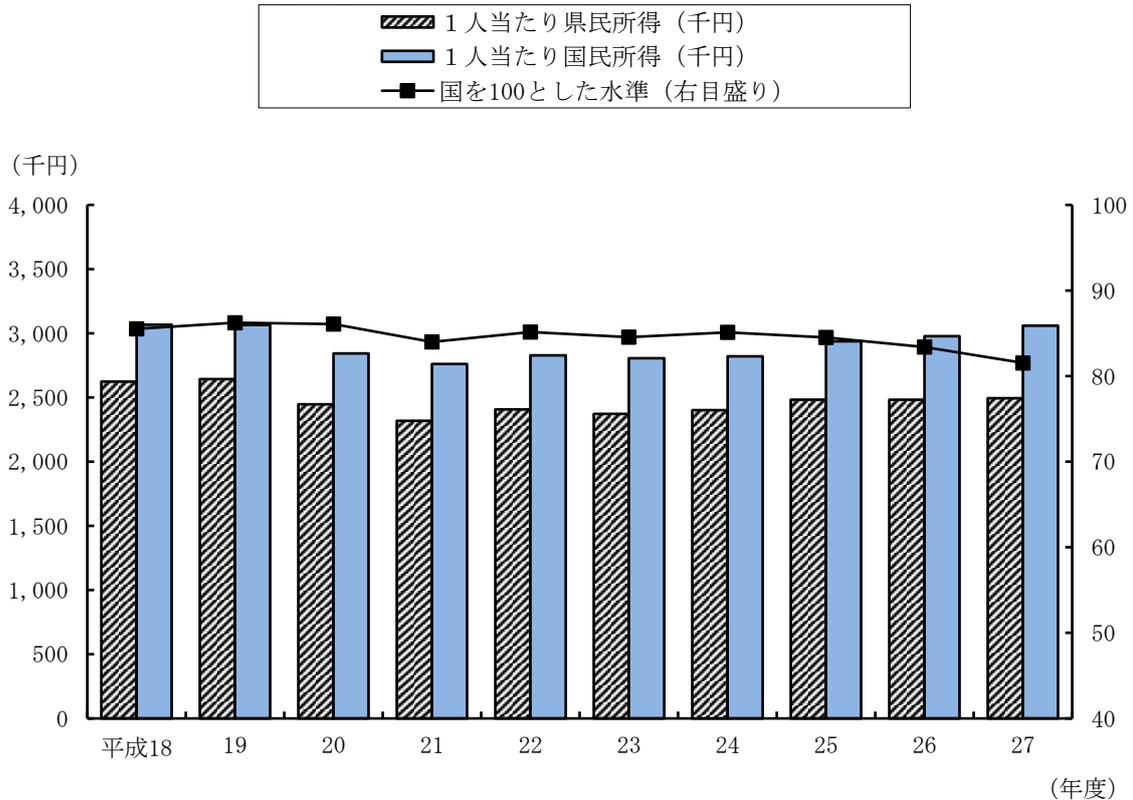
3-4 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は249万4千円（対前年度比0.4%増）となり、前年度の248万3千円に比べて1万1千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は305万9千円で、前年度の297万7千円に比べて8万2千円の増加となっている。

一方、雇員者1人当たり県民雇員者報酬は472万9千円となり、対前年度比0.2%増（26年度0.3%減）となった。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成27年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したものの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
- ※ 雇員者1人当たり雇員者報酬：雇員者報酬を県民雇員者数で除したものの。

第14図 1人当たり県(国)民所得の推移



第6表 1人当たり県(国)民所得

(単位：千円、%)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
1人当たり県民所得	2,624	2,643	2,447	2,318	2,407	2,372	2,401	2,483	2,483	2,494
1人当たり国民所得<参考>	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
国を100とした水準<参考>	85.5	86.2	86.1	84.0	85.1	84.5	85.1	84.5	83.4	81.5

※全国値は内閣府「平成27年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

4 県内総生産（支出側）

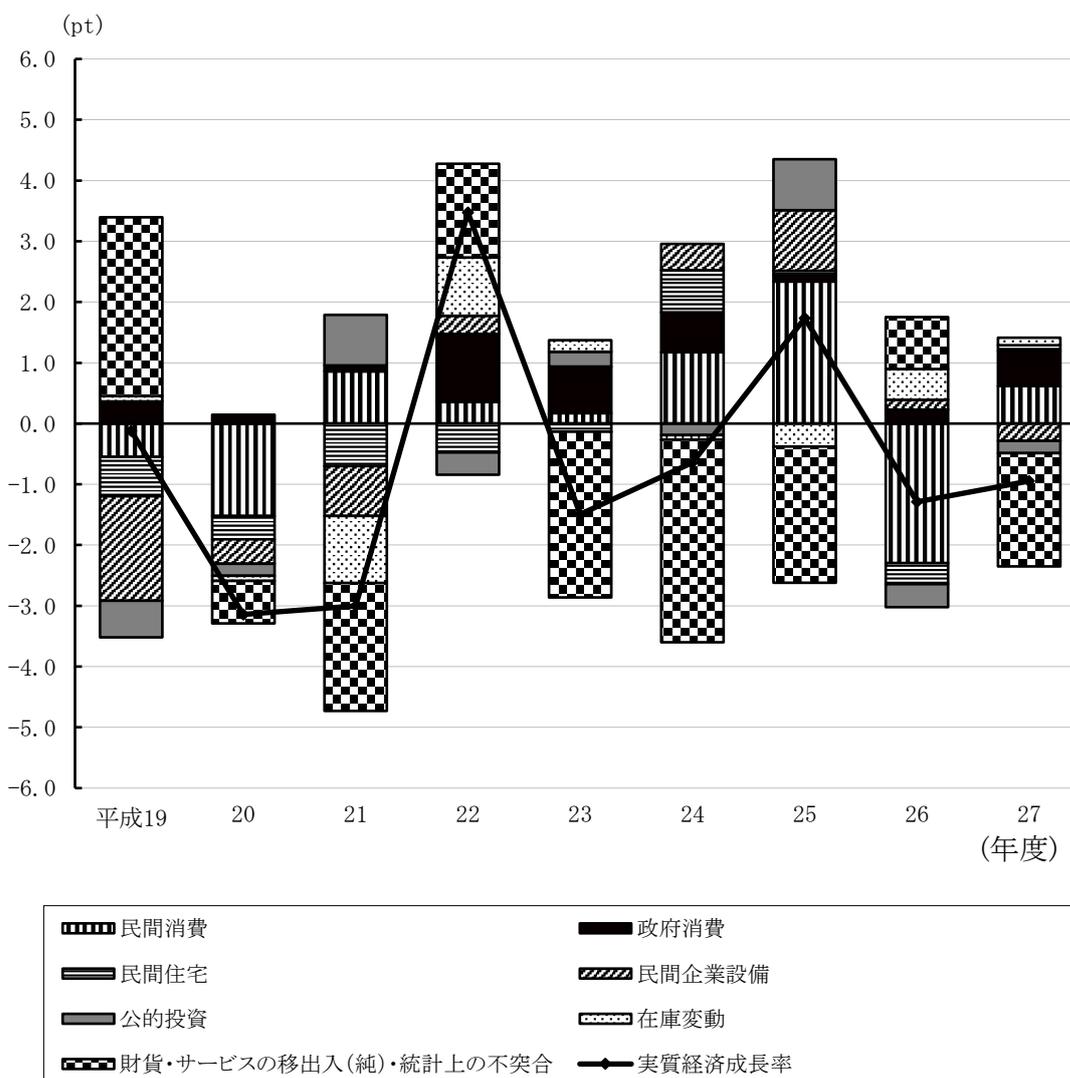
平成27年度の県内総生産（支出側）は、名目で3兆5,774億円、対前年度比0.3%増（26年度0.4%増）で、物価変動の影響を除いた実質で3兆4,841億円、前年度比0.9%減（同1.3%減）となり経済成長率は名目で3年連続の増加、実質では2年連続の減少となった。

主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の88.7%を占める民間最終消費支出は0.6%増（同0.5%減）となった。これは、民間最終消費支出を構成する家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出がともに増加したためである。また、政府最終消費支出は1.8%増（同2.9%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が0.9%減（同1.6%増）と6年ぶりに減少した。これは、民間の住宅投資が増加したものの民間の企業設備及び公的投資がともに減少したためである。

県内総生産（支出側）の実質増加率（0.9%減）に対する寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出はプラスに寄与し0.6、政府最終消費支出もプラスに寄与し0.6、民間企業設備が△0.3、公的投資が△0.2とマイナスに寄与したことから県内総資本形成はマイナスに寄与し△0.3となった。

第15図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第7表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

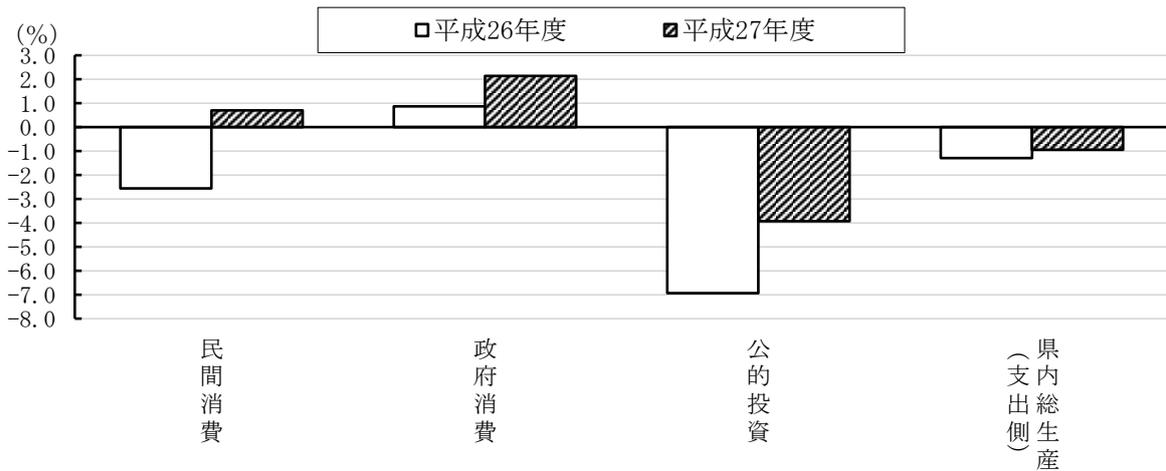
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 民間最終消費支出	3,151,735	3,172,111	△0.5	0.6	88.4	88.7	△0.4	0.6
(1) 家計最終消費支出	3,072,655	3,088,815	△0.5	0.5	86.2	86.3	△0.4	0.5
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	79,080	83,296	0.1	5.3	2.2	2.3	0.0	0.1
2. 政府最終消費支出	962,706	980,366	2.9	1.8	27.0	27.4	0.8	0.5
3. 県内総資本形成	787,396	779,931	1.6	△0.9	22.1	21.8	0.4	△0.2
(1) 総固定資本形成	776,743	765,406	△0.6	△1.5	21.8	21.4	△0.1	△0.3
a 民間	587,959	583,033	0.6	△0.8	16.5	16.3	0.1	△0.1
(a) 住宅	120,730	124,187	△6.5	2.9	3.4	3.5	△0.2	0.1
(b) 企業設備	467,229	458,846	2.6	△1.8	13.1	12.8	0.3	△0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	188,784	182,373	△4.1	△3.4	5.3	5.1	△0.2	△0.2
(2) 在庫変動	10,653	14,525	-	-	0.3	0.4	-	-
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△1,335,597	△1,354,998	-	-	△37.5	△37.9	-	-
(1) 財・サービスの移出入(純)	△1,100,199	△1,167,058	△1.2	6.1	△30.9	△32.6	0.4	△1.9
(2) 統計上の不突合	△235,398	△187,940	-	-	△6.6	△5.3	-	-
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,566,240	3,577,410	0.4	0.3	100.0	100.0	0.4	0.3
6. 県外からの所得(純)	868,793	861,883	△1.2	△0.8	24.4	24.1	-	-
7. 県民総所得(5+6)	4,435,033	4,439,293	0.1	0.1	124.4	124.1	-	-

第8表 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 民間最終消費支出	3,107,999	3,129,695	△2.6	0.7	-	-	△2.3	0.6
(1) 家計最終消費支出	3,028,923	3,046,538	△2.6	0.6	-	-	△2.3	0.5
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	79,080	83,213	△1.3	5.2	-	-	△0.0	0.1
2. 政府最終消費支出	953,174	973,551	0.9	2.1	-	-	0.2	0.6
3. 県内総資本形成	766,044	756,248	△0.3	△1.3	-	-	△0.1	△0.3
(1) 総固定資本形成	755,044	741,294	△2.6	△1.8	-	-	△0.6	△0.4
a 民間	573,812	567,248	△1.2	△1.1	-	-	△0.2	△0.2
(a) 住宅	114,112	117,379	△9.7	2.9	-	-	△0.3	0.1
(b) 企業設備	459,871	449,849	1.3	△2.2	-	-	0.2	△0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	181,262	174,137	△6.9	△3.9	-	-	△0.4	△0.2
(2) 在庫変動	11,362	15,710	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△1,309,806	△1,375,364	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,517,411	3,484,131	△1.3	△0.9	-	-	△1.3	△0.9

第16図 主要項目別県内総生産(支出側、実質)の対前年度増加率



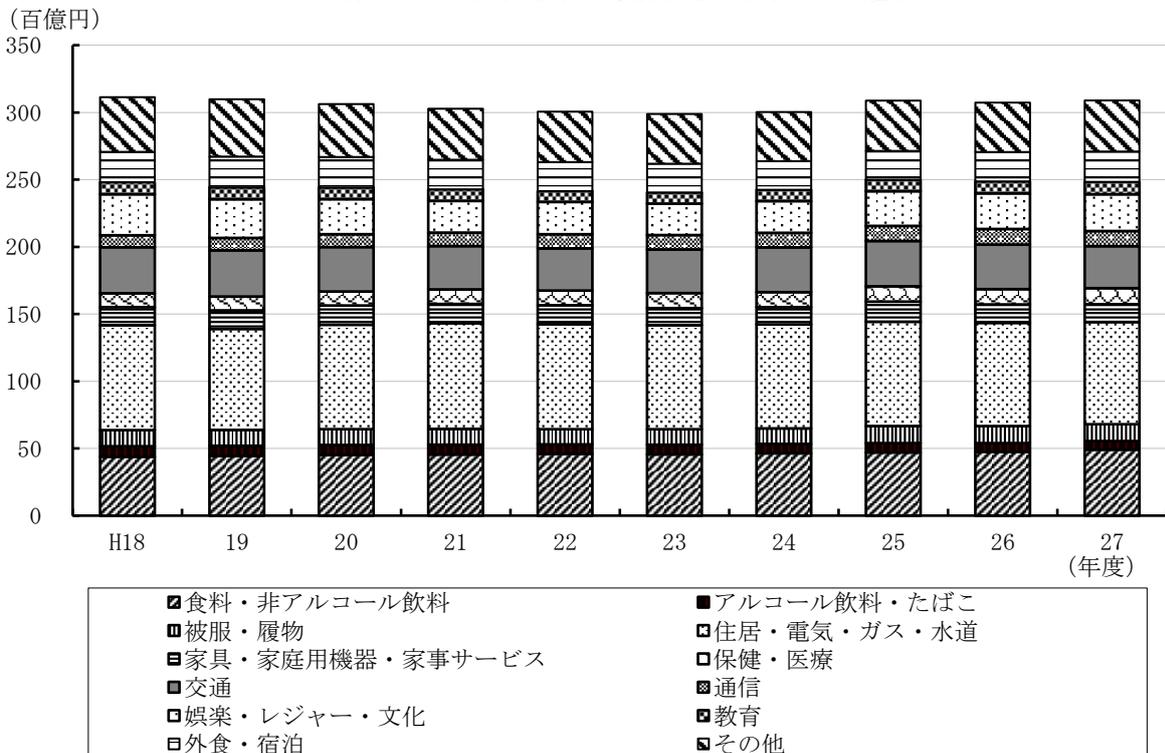
4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆1,721億円、対前年度比0.6%増(26年度0.5%減)、実質で3兆1,297億円、対前年度比0.7%増(同2.6%減)となり、名目は2年ぶりの増加、実質でも2年ぶりの増加となった。

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出は、名目で3兆888億円、対前年度比0.5%増(同0.5%減)となり、実質で3兆465億円、対前年度比0.6%増(同2.6%減)となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で833億円、対前年度比5.3%増(同0.1%増)となり、実質で832億円、対前年度比5.2%増(同1.3%減)となった。

第17図 家計最終消費支出(名目)の推移



4-2 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で9,804億円、対前年度比1.8%増（26年度2.9%増）となり、実質で9,736億円、対前年度比2.1%増（同0.9%増）となった。

4-3 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で7,799億円、対前年度比0.9%減（26年度1.6%増）となり、実質で7,562億円、対前年度比1.3%減（同0.3%減）となった。

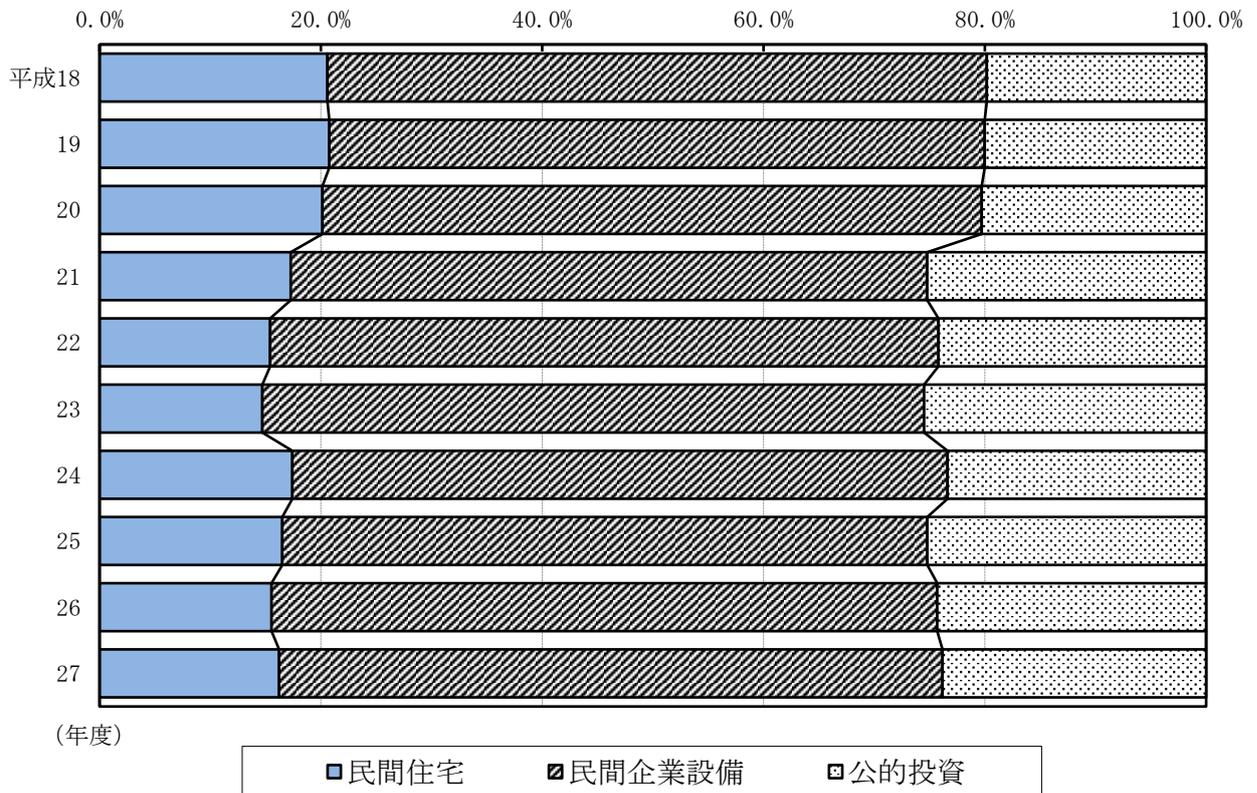
① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で5,830億円、対前年度比0.8%減（26年度0.6%増）、実質で5,672億円、対前年度比1.1%減（同1.2%減）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が2.9%増（同6.5%減）、企業設備が1.8%減（同2.6%増）となった。

実質値で内訳をみると、住宅が2.9%増（同9.7%減）、企業設備は2.2%減（同1.3%増）となった。

第18図 総固定資本形成（名目）の構成比の推移



② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1,824億円、対前年度比3.4%減（26年度4.1%減）となり、実質で1,741億円、対前年度比3.9%減（同6.9%減）と名目、実質ともに2年連続で減少した。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で145億円増となり、実質で157億円増となった。